



索引

労働金庫法第94条第1項において準用する 銀行法第21条の規定に基づく開示項目

労働金庫法施行規則第114条による開示項目

1. 金庫の概況および組織に関する事項

- (1) 事業の組織 46
- (2) 理事および監事の氏名および役職名 45
- (3) 会計監査人の氏名または名称 45
- (4) 事務所の名称および所在地 55~56
- (5) 当該労働金庫代理業者の商号、名称または氏名 55~56
- (6) 当該労働金庫代理業者が当該金庫のために労働金庫代理業を行う
営業所または事務所の名称 55~56

2. 金庫の主要な事業の内容 47~52

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- (1) 事業の概況 07~10
- (2) 主要な事業の状況を示す指標
 - ・経常収益 10
 - ・経常利益 10
 - ・当期純利益 10
 - ・出資総額および出資総口数 10
 - ・純資産額 10
 - ・総資産額 10
 - ・預金積金残高 10
 - ・貸出金残高 10
 - ・有価証券残高 10
 - ・単体自己資本比率 10
 - ・出資に対する配当金 10
 - ・職員数 10
- (3) 事業の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益
およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 69
 - ・資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 69
 - ・資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り
および資金利鞘 69
 - ・受取利息および支払利息の増減 69
 - ・総資産経常利益率 69
 - ・総資産当期純利益率 69
 - ② 預金に関する指標
 - ・預金の種類別内訳（平均残高） 70
 - ・定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高） 70
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ・貸出金の科目別内訳（平均残高） 71
 - ・貸出金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高） 71

- ・貸出金・債務保証見返勘定の担保種類別内訳（期末残高） 71
- ・貸出金の使途別内訳（期末残高・同構成比） 71
- ・貸出金の業種別内訳（期末残高・同構成比） 71
- ・預貸率（期末値・期中平均値） 71

④ 有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別内訳（平均残高） 72
- ・有価証券の種類別内訳（残存期間別の期末残高） 72
- ・有価証券の種類別内訳（平均残高） 72
- ・預証率（期末値・期中平均値） 72

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- (1) リスク管理の態勢 26~28
- (2) 法令遵守の態勢 23~25
- (3) 苦情等への対応 34
- (4) 地域社会の活性化に関する取組み 40

5. 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表 61~64
- (2) 損益計算書 65
- (3) 剰余金処分計算書 65
- (4) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
 - ① 破綻先債権 66
 - ② 延滞債権 66
 - ③ 3カ月以上延滞債権 66
 - ④ 貸出条件緩和債権 66
 - ⑤ 合計額 66
- (5) 自己資本の充実の状況 74~82
- (6) 有価証券 72~73
- (7) 金銭の信託 73
- (8) 労金法施行規則第86条第1項第5号に掲げる取引
（金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等） 73
- (9) 貸倒引当金（期末残高・期中増減額） 78
- (10) 貸出金償却の額 79
- (11) 金庫が労金法第41条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損
益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書につ
いて会計監査人の監査を受けている場合のその旨 65

労働金庫法施行規則第115条による 開示項目（連結情報）

1. 金庫およびその子会社等の概況に関する事項

- (1) 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成 84
- (2) 金庫の子会社等に関する事項
 - ・名称 84
 - ・主たる事務所の所在地 84
 - ・資本金または出資金 84

- ・事業の内容 84
- ・設立年月日 84
- ・金庫が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の
議決権に占める割合 84
- ・金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等
の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合 84

2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項

- (1) 事業の概況 84
- (2) 主要な事業の状況を示す指標
 - ・経常収益 84
 - ・経常利益 84
 - ・当期純利益 84
 - ・純資産額 84
 - ・総資産額 84
 - ・連結自己資本比率 84

3. 金庫およびその子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表 85~88
- (2) 連結損益計算書 88
- (3) 連結剰余金計算書 89
- (4) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
 - ① 破綻先債権 89
 - ② 延滞債権 89
 - ③ 3カ月以上延滞債権 89
 - ④ 貸出条件緩和債権 89
 - ⑤ 合計額 89
- (5) 自己資本の充実の状況 89~96

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律第7条の規定に基づく「資産の査定の公表」

- 1. 破産更正債権およびこれらに準ずる債権 66
- 2. 危険債権 66
- 3. 要管理債権 66
- 4. 正常債権 66
- 5. 合計 66

労働金庫の自主開示基準

1. 概況等

- (1) 事業方針 11~12
- (2) 役員の出身組織等 45
- (3) 代表理事・常勤理事・参事の兼職の状況 45
- (4) 職員の状況 46

- (5) 自動機設置状況 57~58
- (6) 大口出資会員 70
- (7) 会員数内訳 70
- (8) 出資配当等 70

2. 経理・事業内容

- (1) 純資産の内訳 69
- (2) 業務純益 10
- (3) 利益率 69
- (4) 常勤役員1人当たり預金残高 69
- (5) 1店舗当たり預金残高 69
- (6) 常勤役員1人当たり貸出金残高 69
- (7) 1店舗当たり貸出金残高 69

3. 資金調達

- (1) 預金科目別残高 70
- (2) 預金者別内訳 70
- (3) 財形貯蓄残高 70

4. その他の業務

- (1) 公共債窓口販売実績 74
- (2) 投資信託窓口販売実績 74
- (3) 内国為替取扱実績 74
- (4) 手数料 53~54

5. その他

- (1) 沿革・歩み 59
- (2) 商品・サービスの案内と利用に当たっての注意事項 47~52
- (3) 社会的責任と貢献活動 39~42
- (4) トピックス 05~06
- (5) 当金庫の考え方 03~04
- (6) 全国労金の概要 04

金額、比率の表示方法

1. 金額単位

- (1) 各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨てて記載しています（ただし、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく「資産の査定の公表」については、金額単位未満を四捨五入しています。）
- (2) 小計、合計等の合算は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
- (3) 期中増減額（比率）、諸利回り、諸比率等の算出に当たっては、各表上の単位未満を切り捨てた計数を使用しています。なお、官庁報告に係る諸比率等については、報告数値をそのまま記載しています。

2. 諸利回り・諸比率

小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。